

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業実績及び効果検証(令和6年度完了分)

(円)

No	事業名	担当課	事業計画・概要	総事業費	交付金充当額	事業始期	事業終期	事業実績	事業の効果	備考
1	平田村物価高騰対策低所得者世帯臨時支援金支給事業【物価高騰対策給付金】	税務課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ○対象者: 低所得世帯 ①給付金 一世帯当り70,000円×37世帯=2,590千円	2,590,000	2,590,000	R6.1.1	R6.4.30	事業費「2,590,000」 財源内訳: 交付金 2,590,000円 事業内訳 低所得世帯70,000円×37世帯=2,590,000円	物価高騰に直面する低所得世帯への支援を行うことで、低所得世帯の生活維持に寄与した。また、申請から支給まで迅速に対応し素早い支援を図ることができた。	低所得世帯支援枠
2	平田村物価高騰対策(調整給付金・低所得者支援)支援金支給事業	税務課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ○対象者: 低所得世帯 ①令和5年・令和6年の累計給付金額(72,950千円) 令和5年度均等割のみ課税世帯 152世帯×100千円=15,200千円 令和6年度均等割のみ課税世帯 48世帯×100千円=4,800千円 子ども加算 130人×50千円=6,500千円 定額減税を補足する給付の対象者 2,020人(46,450千円) 一世帯当り70,000円×571件=39,970千円 ②事務費(4,170千円) 役務費、業務委託料	62,265,856	61,457,000	R6.6.1	R7.3.31	事業費「62,265,856円」 財源内訳: 交付金 61,457,000円 一般財源 808,856円 事業内訳(58,050,000円) 令和6年度非課税世帯化世帯への給付 50世帯×100,000円=5,000,000円 令和6年度均等割のみ課税世帯 48世帯×100,000円=4,800,000円 子ども加算 36人×50,000円=1,800,000円 定額減税を補足する給付の対象者 2,020人(46,450,000円) 事務費内訳(4,215,856円) 消耗品費 44,000円 役務費 201,956円 委託費 3,969,900円	物価高騰に直面する低所得世帯への支援を行うことで、低所得世帯の生活維持に寄与した。また、申請から支給まで迅速に対応し素早い支援を図ることができた。	給付金・定額減税一体支援枠
7	平田村エネルギー価格高騰対策低所得世帯緊急支援事業	健康福祉課	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ○対象者: 低所得世帯 ①令和6年の累計給付金額(23,000千円) 令和6年度住民税均等割非課税世帯 700世帯×30千円=21,000千円 子ども加算 100人×20千円=2,000千円 ②事務費(1,476千円) 需用費、役務費、業務委託料	17,577,667	17,577,000	R7.1.6	R7.3.31	事業費「17,577,000円」 財源内訳: 交付金 17,577,000円 一般財源 667円 事業内訳(16,610,000円) 低所得世帯30,000円×517世帯=15,510,000円 子ども加算 20,000円×55人 = 1,100,000円 事務費内訳(967,667円) 消耗品費 118,143円 印刷製本費 79,200円 役務費 126,824円 委託費 643,500円	エネルギー価格高騰に直面する低所得世帯への支援を行うことで、低所得世帯の生活維持に寄与した。また、申請から支給まで迅速に対応し素早い支援を図ることができた。	低所得世帯支援枠及び不足額給付分

11	平田村エネルギー価格高騰対策事業者緊急支援事業	企画商工課	エネルギー価格高騰により、更なる経済的な影響を受けている中小企業等を支援するため、エネルギー価格高騰対策事業者支援金を支給する。 ○対象者：村内に事業所を有する中小企業者等 ①事業費(9,000千円) 基本額(一事業所)20千円×200事業所=4,000千円 従業員数(一人当たり)5千円×1,000人=5,000千円 ②事務費(44千円) 役員費 ※一般財源2,044千円	9,065,000	7,000,000	R7.1.20	R7.3.31	事業費「9,065,000円」 財源内訳：交付金 7,000,000円 一般財源 2,065,000円 事業内訳 基本額(一事業所)20,000円×156事業所 = 3,120,000円 従業員数(一人当たり)5,000円×1,189人 = 5,945,000円	エネルギー価格高騰等により更なる経済的な影響を受けている中小企業等を支援することにより、事業継続のための基盤の維持につながった。また、申請から支給まで迅速に対応し素早い支援につなげることができた。	推奨事業 メニュー
12	平田村エネルギー価格高騰対策商品券緊急発行事業	企画商工課	村内各事業所等で利用可能な商品券を発行し、村民の生活支援と経済活動の回復を図る。「商品券発行事業(第6弾)」 ※商品券有効期限：令和7年2月17日～3月23日 ○対象者：全村民 ①事業費(21,444千円) 商品券 村民(一人当たり)4千円×5,361人=21,444千円 ②事務費(1,950千円) 需用費、役員費、業務委託料 ※一般財源2,396千円	22,963,625	20,998,000	R7.1.20	R7.3.31	事業費「22,963,625円」 財源内訳：交付金 20,998,000円 一般財源 1,965,625円 事業内訳(21,061,000円) 商品券 21,061,000円(換金率98.3%) 事務費内訳(1,902,625円) 消耗品費 58,960円 役員費 962,334円 委託費 881,331円	商品券取扱店80店舗中45店舗(商品券換金率98.3%)での利用実績があり、エネルギー価格高騰等の影響を受けている村民の消費生活の支援を図ることができた。	推奨事業 メニュー
13	平田村畜産飼料高騰対策緊急支援事業	産業建設課	畜産飼料の高騰により畜産農家に対して、購入飼料代の一部支援を行い、安定した農業経営基盤の構築を図る。 ○対象者：村内で畜産業を営む農業者等 ①事業費(5,056千円) ・繁殖牛(1頭当たり)2千円×900頭=1,800千円 ・飼育牛(1頭当たり)6千円×280頭=1,680千円 ・乳用牛(1頭当たり)6千円×220頭=1,320千円 ・繁殖豚(1頭当たり)1.6千円×160頭=256千円 ②事務費(25千円) 役員費 ※一般財源1,081千円	4,870,000	4,000,000	R7.1.20	R7.3.31	事業費「4,870,000円」 財源内訳：交付金 4,000,000円 一般財源 870,000円 事業内訳 支援金 繁殖牛 2,000円×791頭=1,582,000円 肥育牛 6,000円×294頭=1,764,000円 乳用牛 6,000円×214頭=1,284,000円 繁殖豚 1,600円×150頭= 240,000円	飼料代高騰の影響を受けた畜産農家に支援を行い、畜産事業継続の維持向上を図ることができた。	推奨事業 メニュー
14	福島県物価高騰対応低所得世帯緊急支援事業	健康福祉課	原油価格や物価の高騰による低所得世帯への影響を緩和するため、電気やガス、灯油などの光熱費等を支援する。 ○対象者：住民税非課税世帯 ①事業費(4,200千円) 6千円×700世帯=4,200千円 ※財源内訳 重点支援地方交付金1,500千円 県補助金2,100千円 一般財源600千円	3,102,000	1,500,000	R7.1.20	R7.3.31	事業費「3,102,000円」 財源内訳：交付金 1,500,000円 県補助金 1,551,000円 一般財源 51,000円 事業内訳 支援金 一世帯当たり6,000円×517世帯=3,102,000円	物価高騰に直面する低所得世帯への支援を行うことで、低所得世帯の生活維持に寄与した。また、申請から支給まで迅速に対応し素早い支援を図ることができた。	推奨事業 メニュー
合計				122,434,148	115,122,000					